

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	国民健康保険関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、国民健康保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

福岡県嘉麻市長

## 公表日

令和7年12月26日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険関係事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、療養費等の給付事務を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①被保険者等の資格に関する届出の受付・管理</li><li>②医療給付に関する届出受付・管理・所得区分等の確認・支払</li><li>③国民健康保険団体連合会で実施する療養給付費の審査・支払い等に付随する資格継続業務と高額該当の引継ぎ業務</li></ul> <p>[オンライン資格確認に関する事務]</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたこと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。 )または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。 )(以下「支払基金等」という。 )に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。 )及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。 )が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同で行う。</p> <p>＜オンライン資格確認等システムに係る資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認に係る業務」という。 )＞</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</li><li>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</li></ul>
③システムの名称	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー 国民健康保険団体連合会システム、国保総合(国保情報集約)システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)資格異動ファイル (2)緩和措置異動情報ファイル (3)資格取得喪失年月日連携ファイル (4)高額該当引継情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表44の項 番号利用法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>[ 実施する ]</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号利用法 第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 第三欄(情報提供者)に医療保険者が含まれる項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」等が含まれる項(2,3,6,13,27,42,48,56,65,69,83,87,115,125,131,141,158,161,164,165,166の項) (情報照会の根拠) 番号利用法 第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 69,70,71の項 (オンライン資格確認に関する業務) ・番号利用法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民課 国保年金係
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先	市民課 国保年金係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7426
9. 規則第9条第2項の適用 [    ]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [    ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [    ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [    ]接続しない(入手) [    ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・ 住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。特定個人情報の取り扱いに関して手作業となった場合、複数人によるダブルチェックを行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策を行っている。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="radio"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	国民健康保険資格システム、国保総合システムおよび国保情報集約システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証や顔認証、ICカード認証などによって限定しており、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月1日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、国民健康保険団体連合会システム	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、国民健康保険団体連合会システム、国保総合（国保情報集）	事前	
平成29年5月1日	2. 特定個人情報ファイル名	①資格異動ファイル（2）緩和措置異動情報ファイル	①資格取得喪失年月日連携ファイル（3）資格取得喪失年月日連携ファイル	事前	
平成29年5月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	1.番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療	1.番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療	事後	
平成29年5月1日	5.評価実施機関における担当部署	市民課長 田中 義文	市民課長 草野 秀紀	事後	
平成29年5月1日	1.対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月5日時点	平成29年4月12日時点	事後	
平成29年5月1日	2. 取扱者数 いつ時点の係数か	平成27年1月5日時点	平成29年4月12日時点	事後	
令和1年6月19日	1. 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	1. 番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療保険給	1.番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療	事後	
令和1年6月19日	5. 評価実施機関における担当部署	市民課長 草野 秀紀	課長	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	1. 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの	市民課 市民係 （電話）0948-62-5679	市民課 国保年金係 （電話）0948-62-5650	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計	平成28年9月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	Ⅲ しきい値判断結果が変更となるものではないため、重
令和1年6月19日	Ⅳ リスク対策		新規	事後	
令和2年7月31日	1.特定個人ファイルを取り扱う事務②事務の内容	国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・限度額	国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・限度額	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	3.個人番号の利用	1.番号法第9条第1項 別表第一の30の項 2.平成26年内閣府・総務省令第5号第24条	1.番号法第9条第1項 別表第一の30の項 2.平成26年内閣府・総務省令第5号第24条	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令	1.番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療	1.番号法第19条第7号 別表第二【別表第二における情報提供の根拠】（「医療	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		総務課 総務係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1（電話）0948-62-5660	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1（電話）0948-42-7414	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		市民課 国保年金係 〒820-0592 嘉麻市上臼井446番地1（電話）0948-62-5650	市民課 国保年金係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1（電話）0948-42-7426	事後	重要な変更に該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		平成31年4月1日 時点	令和2年7月31日 時点	事後	Ⅲ しきい値判断結果が変更となるものではないため、重
令和2年7月31日		平成31年4月1日 時点	令和2年7月31日 時点	事後	Ⅲ しきい値判断結果が変更となるものではないため、重
令和7年12月26日	Ⅳ リスク対策 8.人手を介在させる作業	—	新設	事前	
令和7年12月26日	Ⅳ リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策	—	新設	事前	
令和7年12月26日	I 関連情報 11.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として整備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。	＜オンライン資格確認に関する事務＞ 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）」（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。  ＜オンライン資格確認等システムに係る資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務（以下「オンライン資格確認に係る業務」という。）＞ ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。		